



兵庫教育大学
Hyogo University of Teacher Education

児童生徒の自殺予防

—自殺予防教育の必要性と方向性—

平成28年度第1回広島県総合教育会議

2016. 5. 31

兵庫教育大学大学院学校教育研究科 新井 肇



兵庫教育大学
Hyogo University of Teacher Education

自殺予防教育の必要性

—児童生徒の自殺の現状と背景—



兵庫教育大学
Hyogo University of Teacher Education

1 日本の自殺の現状

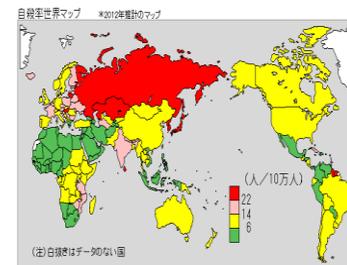


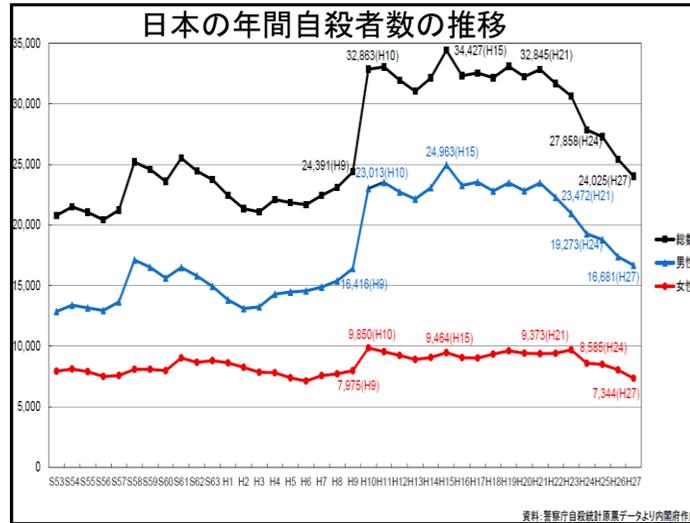
兵庫教育大学
Hyogo University of Teacher Education

自殺率の国際比較(2013年)

(資料: GLOBAL NOTE 出典: OECD)

1	リトアニア	29.50
2	韓国	29.10
3	ロシア	21.00
4	ラトビア	20.40
5	ハンガリー	19.40
6	日本	18.70
7	スロベニア	18.60
8	ベルギー	17.40
9	エストニア	16.60
10	フランス	15.80
11	フィンランド	15.80
12	ポーランド	15.30
13	チェコ	14.20
14	オーストリア	13.60
15	米国	12.50

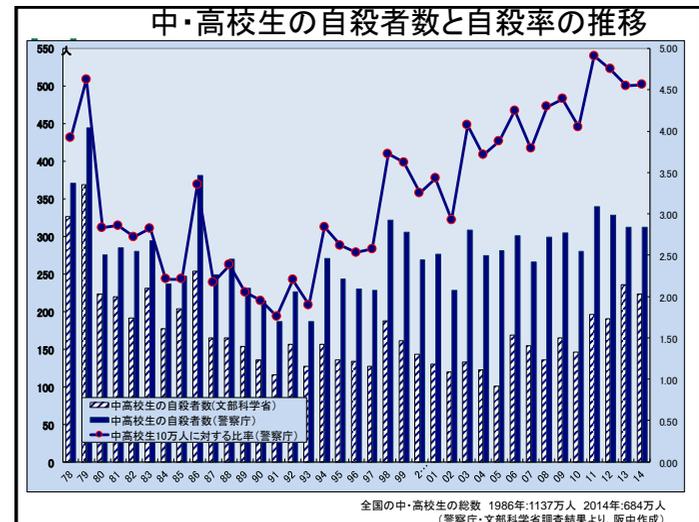
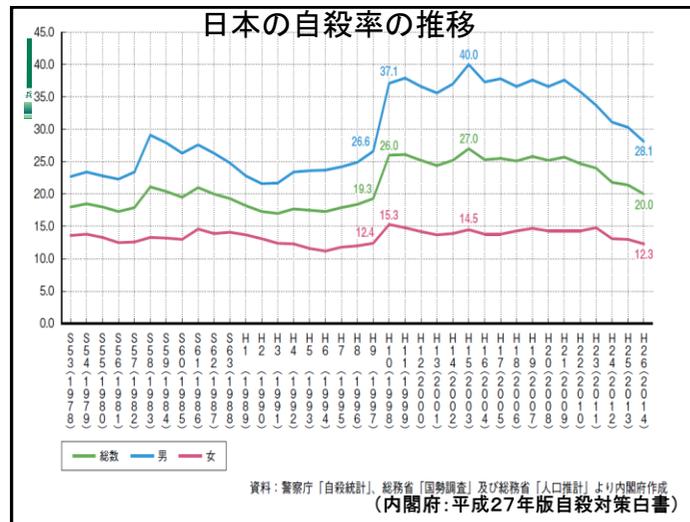




兵庫教育大学
Hyogo University of Teacher Education

2 児童生徒の自殺の実態

6





2015年 自殺者数

(内閣府・警察庁 2016年3月18日発表)

自殺者総数 2万4,025人
(前年比5.5%減)

未成年者(19歳以下) 554人
(前年比3.0%増)

(小学生 3人, 中学生 101人,
高校生 237人 総数:341人)
(前年比3.3%増)



2014年 自殺者数

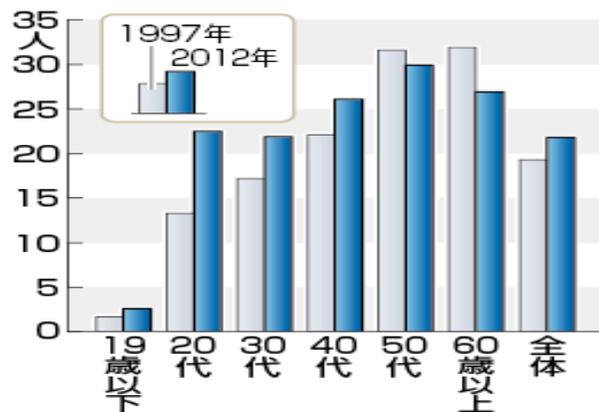
(内閣府・警察庁 2015年3月12日発表)

自殺者総数 2万5,427人
(前年比6.8%減)

未成年者(19歳以下) 547人
(前年比1.6%減)

(小学生 18人, 中学生 99人,
高校生 212人 総数:330人)
(前年比3.1%増)

人口10万人当たりの自殺者数



(警察庁統計から)

第1-10図 先進7カ国の15~34歳における死亡者数及び死亡率(死因の上位3位)

	日本 2011				フランス 2010				ドイツ 2012				カナダ 2009			
	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	
第1位	自殺	5,436	20.1	事故	2,136	13.8	事故	1,772	9.3	事故	1,721	18.7	事故	1,721	18.7	
第2位	事故	1,916	7.1	自殺	1,484	9.6	自殺	1,446	7.6	自殺	1,035	11.2	自殺	1,035	11.2	
第3位	その他	1,499	5.5	R00-R99※	1,064	6.9	悪性新生物	1,008	5.3	悪性新生物	502	5.5	悪性新生物	502	5.5	

	アメリカ 2010				イギリス 2010				イタリア 2010				韓国(参考) 2011			
	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	死因	死亡数	死亡率	
第1位	事故	27,171	31.7	事故	2,071	12.7	事故	1,806	13.2	自殺	3,160	22.2	自殺	3,160	22.2	
第2位	自殺	10,339	12.1	自殺	1,096	6.7	悪性新生物	931	6.8	事故	1,488	10.4	事故	1,488	10.4	
第3位	殺人	9,000	10.5	悪性新生物	1,032	6.3	自殺	598	4.4	悪性新生物	901	6.3	悪性新生物	901	6.3	

(内閣府:平成27年版自殺対策白書)



10代～20代の死因上位3項目

Hyogo University of Teacher Education

	第1位	第2位	第3位
《10～14歳》	悪性新生物	自殺	不慮の事故
《15～19歳》	自殺	不慮の事故	悪性新生物
《20～24歳》	自殺	不慮の事故	悪性新生物
《25～29歳》	自殺	不慮の事故	悪性新生物

(内閣府:平成27年版自殺対策白書)



教員として経験した学校危機 (新井・古谷・阪中2010)

	小学校 (2010)	上地調査 (2002)	中学校 (2010)	上地調査 (2002)	高等学校 (2010)	上地調査 (2002)
	276人	117人	163人	92人	78人	85人
平均教職経験年数(年)	21.6年		20.0年		19.9年	
いじめを受けている児童生徒	192(70%)	100(85%)	128(79%)	88(96%)	49(63%)	76(89%)
学級崩壊・授業崩壊	136(49%)	78(67%)	86(53%)	78(83%)	27(35%)	60(71%)
児童生徒の暴力行為	101(37%)	73(62%)	125(77%)	90(98%)	55(71%)	80(94%)
虐待を受けている児童生徒	91(33%)	72(62%)	58(36%)	53(58%)	15(19%)	38(45%)
教職員の在職中の死	56(20%)	60(51%)	30(18%)	43(47%)	31(40%)	60(71%)
児童生徒の事故死	36(13%)	43(37%)	27(17%)	35(38%)	33(42%)	57(67%)
児童生徒の病死	41(15%)	35(30%)	27(17%)	36(39%)	24(31%)	35(41%)
児童生徒の薬物・アルコール中毒	15(5%)	15(13%)	49(30%)	64(70%)	15(19%)	40(47%)
児童生徒の災害による死	6(2%)	12(10%)	6(4%)	9(10%)	5(6%)	9(11%)
児童生徒の犯罪による死	3(1%)	4(3%)	3(2%)	5(5%)	3(4%)	4(5%)
児童生徒の自殺	4(1%)	4(3%)	12(7%)	16(17%)	14(18%)	21(25%)
児童生徒の自殺未遂	5(2%)	3(3%)	15(10%)	32(35%)	10(13%)	29(34%)
児童生徒の自殺予告	8(3%)		18(11%)		5(6%)	
児童生徒の自傷行為	32(16%)		90(55%)		42(54%)	

(※「生徒指導の危機管理」上地安昭,2002)



Hyogo University of Teacher Education

3 児童生徒の自殺の原因

15



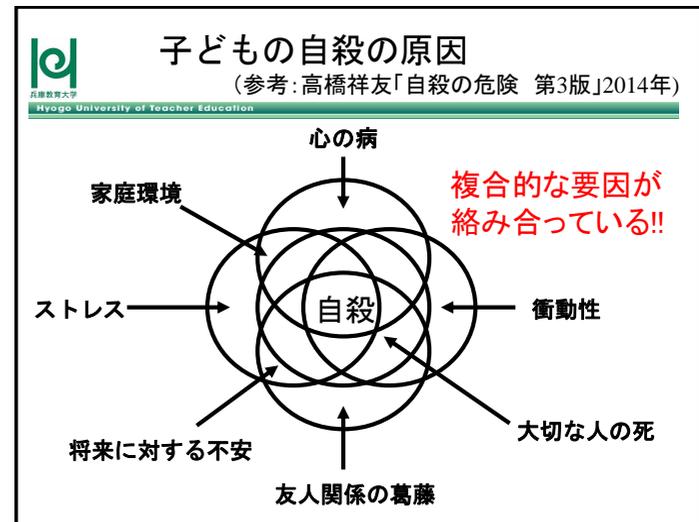
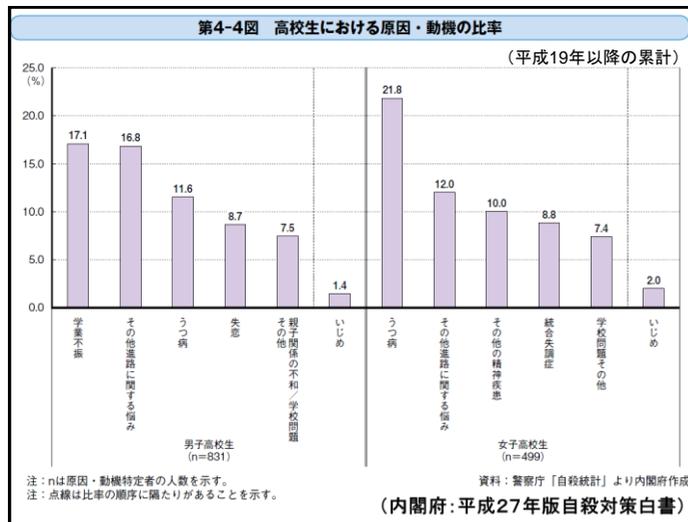
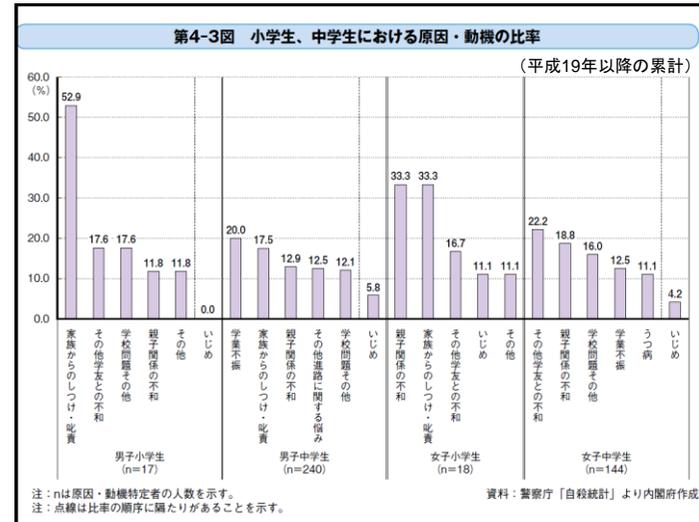
自殺の原因と動機 (警察庁, 2016年3月発表)

	小学生(3)	中学生(101)	高校生(237)	計
家庭問題	2	26	35	63 (17.0%)
健康問題	0	11	55 (精神疾患32)	66 (17.8%)
経済・生活問題	0	0	3	3 (0.8%)
勤務問題	0	0	2	2 (0.5%)
男女問題	0	6	15	21 (5.7%)
学校問題	1	50	100	151 (40.7%)
その他	0	27	38	65 (17.5%)

(「平成27年中における自殺の概要資料」)

※遺書等の資料により、原因・動機が推定できる者について、1人につき3つまでの原因・動機を計上。

		小学生	中学生	高校生	
学校問題	計	計	1	50	100
		男	1	34	67
	入試に関する悩み	計		6	14
		男		4	10
	その他進路に関する悩み	計		8	22
		男		6	15
	学業不振	計		11	28
		男		7	20
	教師との人間関係	計		4	8
		男		1	1
	いじめ	計		1	
		男		1	
	その他学友との不和	計		10	15
		男		6	8
	その他	計	1	13	20
		男	1	9	13
		女		4	7





4 児童生徒の自殺の危険因子



子どもの自殺の危険因子 (参考:高橋祥友「自殺の危険 第3版」2014年)

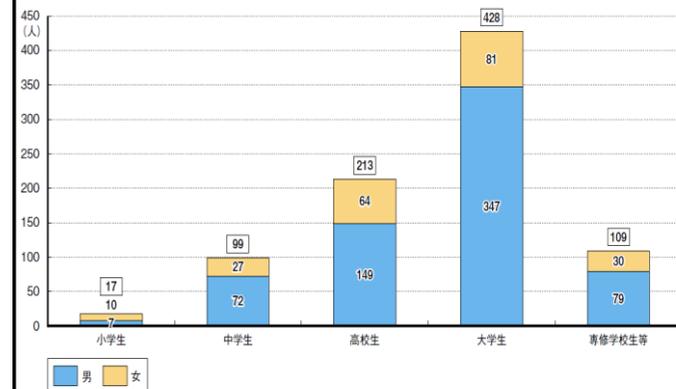
- 1 性別: 自殺既遂 男>女 自殺未遂 男<女
- 2 年齢: 加齢とともに自殺率も上昇
- 3 サポートの不足: 家庭・学校・地域での孤立
- 4 自殺未遂歴
- 5 リストカットなどの自傷行為経験
- 6 精神障害の既往: うつ病, 統合失調症, パーソナリティ障害, 薬物乱用, 依存症など



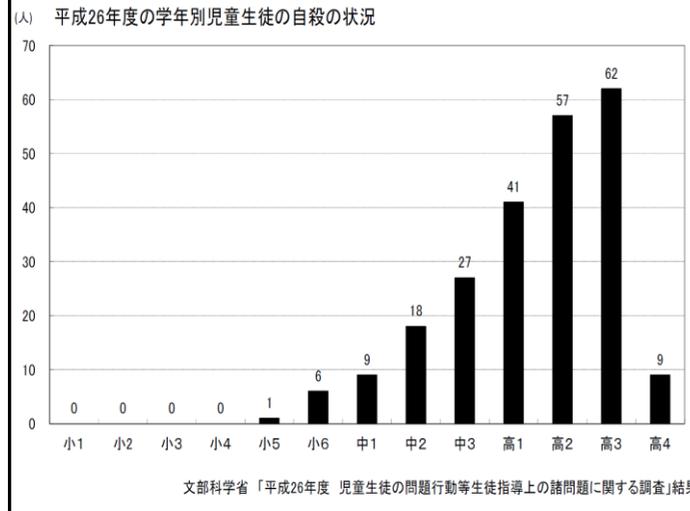
- 7 喪失体験: 大切な人を失う, 病気, 学業不振, いじめ
- 8 他者の死の影響: 自殺, 犯罪被害, 事故, 自然災害などで, 突然不幸な形で死亡する
- 9 性格: 未熟, 依存的, 衝動的, 極端な完璧主義, 孤立抑うつ的, 二者択一的思考, 反社会的性格など
- 10 事故傾性: 無意識的な自己破壊行動
- 11 安心感のもてない家庭環境: 児童虐待

男女別自殺者数と構成割合

第4-2図 平成26年中の学生・生徒等の自殺者数



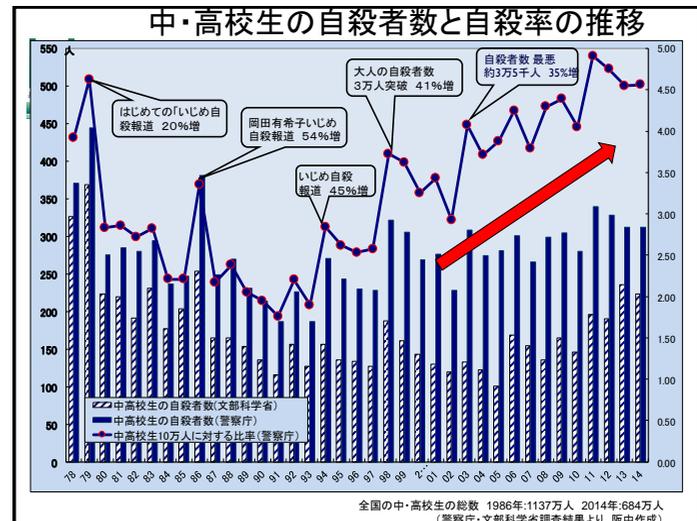
資料: 警察庁「自殺統計」より内閣府作成



兵庫教育大学
Hyogo University of Teacher Education

5 児童生徒の自殺の特徴

- 兵庫教育大学
Hyogo University of Teacher Education
- (1) 高い衝動性
 - (2) 大人からみると些細に思える動機
 - (3) 大人と異なる死生観
 - (4) 純粋さ, 敏感さ, 傷つきやすさ
 - (5) 影響されやすさ(自殺の連鎖=「群発自殺」)





6 児童生徒の自殺の背景



自分を傷つける子ども・若者たち

自殺の増加

- 2006年 北海道滝川市, 福岡県筑前町の中学生～
- 2007年 神戸市の高校生
- 2008年 高知県中学生, 大阪高校生の硫化水素自殺
- 2010年 群馬県桐生市の小学生いじめ自殺
- 2011年 滋賀県大津市の中学生いじめ自殺
- 2012年 大阪市桜宮高校生の体罰による自殺
- 2013年 大東市の小学生の統廃合をめぐる自殺
- 2015年 岩手県矢巾町の中学生のいじめ自殺

自傷行為の広がり

リストカット, アームカット, OD(over dose=大量服薬)



自傷行為の実態

●松本俊彦・今村扶美の調査(2006年 首都圏12校の中高生 2974人)

「自分の身体をわざと切ったことがある」

ある	女子	12.1%
	男子	7.5%

●兵庫・生と死を考える会の調査 (2006 小5～中2 2189人)

「自分の体をカッターやナイフで傷つけたことがありますか？」

5.6回以上ある	2.1%
2,3回	3.7%
1回	6.9%



希死念慮

●「これまでに死にたいと思ったことはありますか」

- ・小学生(5年, 6年) ・中学生(1年, 2年)
- 4・5回以上あると答えた児童生徒は男女とも10%前後
- 学年が上昇するほど増加, 女子の方がやや高い
- 「兵庫・生と死を考える会」の調査 (小5～中2 2189人, 2006年)

●「真剣に自殺を考えたことがありますか」

- ・高校生(全学年) 男子 4.6% 女子 9.3%
- 「高倉実他: 高校生におけるHealth Risk Behaviorsの実態と集積について」
(沖縄県の1～3学年の高校生1,466人, 2005年)



Hyogo University of Teacher Education

死生観

●佐世保小6女児殺人事件より長崎県教委が調査

(小4・小6・中2 3611人, 2005年)

死んだ人は生き返る 15.5%

●「兵庫・生と死を考える会」の調査

(小5～中2 2189人, 2006年)

人は死んでも生き返る 9.7%

人は死なない 1.8%



Hyogo University of Teacher Education

ケータイ・ネットに依存する心理

身体の一部となったケータイ……「ケータイ依存症」=「嗜癖」

心理的同様感, 分離不安



直接体験を通じての関係づくり→ 仮想的な空間での濃密な関係

現実のあり方(生命や時間の一回性)
についての認識の歪み



Hyogo University of Teacher Education

家族機能の縮小(外注化)

出生および死亡場所の変化(人口動態統計)

	出生数(人)	出生場所(%)		死亡場所(%)	
		施設	自宅等	施設	自宅等
1950年	234万	4.6	95.4	11.1	88.9
1960年	160万	50.1	49.9	21.9	78.1
1975年	190万	98.8	1.2	46.7	53.3
1980年	122万	99.9	0.1	75.1	24.9
2000年	119万	99.8	0.2	83.3	16.7



Hyogo University of Teacher Education

子どもから死を遠ざけるのではなく、
死について豊かなイメージを育てる
ことによって現実の死を防ぐことが
できる。

(河合隼雄, 「影の現象学」, 1976年)



自殺予防教育の方向性

—心の危機理解と援助希求的態度—



自殺率や希死念慮の高さを背景に

子ども自身が自殺の危機を乗り越える力を身につける

子どもがお互いの自殺の危機を察し、適切に対応できる力を育む

生涯を見通しての精神保健としての健康教育



児童生徒に伝えたいこと

自分がひどく落ち込んだ時



レジリエンス

相談することの大切さ
(信頼できる大人・援助機関)

「死にたい」と訴えられた時



相手を大事しながら聴く

必ず信頼できる大人に繋ぐ



レジリエンス (Resilience)

＝逆境、トラウマ、悲劇、脅威、極度のストレス(家族関係の問題、健康問題、職場や経済的な問題)に直面するなかで適応していくプロセス」

(アメリカ心理学会の定義)



• レジリエンスの定義(石毛・無藤, 2005)

ストレスフルな状況でも精神的健康を維持する、あるいは回復へと導く心理的特性

• レジリエンスの構成要素

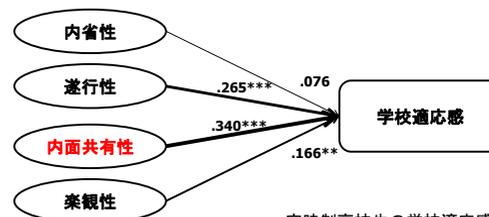
- ①内省性: 自分の判断や行動を見直そうとする態度
- ②遂行性: 困難に対して音を上げずに自ら取り組もうとする態度
- ③内面共有性: ネガティブな心理状態を立て直すために他者との関係を基盤にしようとする態度
- ④楽観性: 物事をポジティブに考える傾向

➡ オーストラリアでは、自殺予防教育を含む健康教育として小・中・高を貫く「レジリエンス教育」を展開



レジリエンスが学校適応感に及ぼす影響

○レジリエンスのすべての下位項目(内省性・遂行性・内面共有性・楽観性)が学校適応感に正の影響を与えている。
○特に「内面共有性」が強く影響している。



定時制高校生の学校適応感とレジリエンスとの関係に関する調査(仲村・新井, 2011)



相談することの大切さ

一人で抱え込まずに、信頼できる大人に相談する



「話す」ことは、心の負担を「放つ」(はなす)こと
 複数の視点をもつことでいろいろなものの見方をいかに
 ことができ、新たな気づき生まれる
 心の危機に柔軟に対応できる

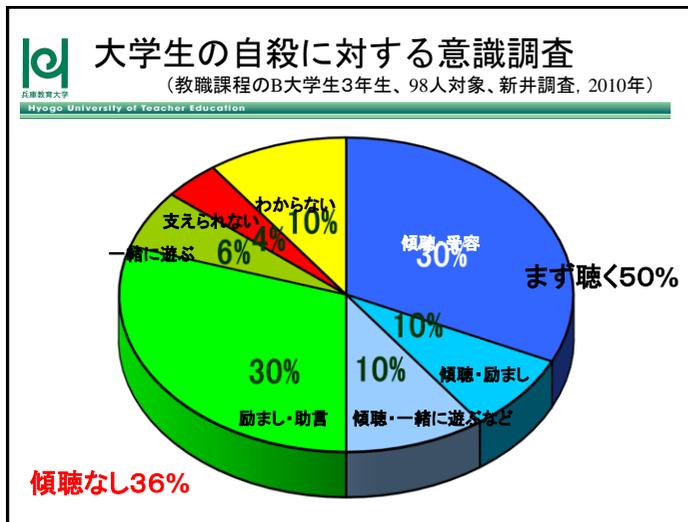
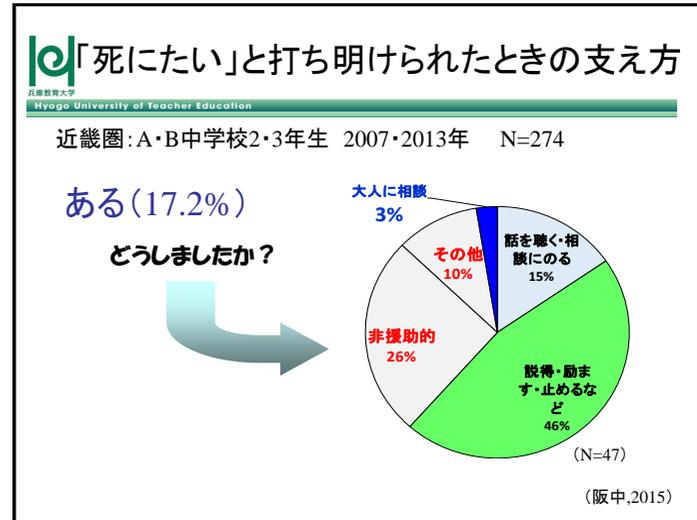


「死にたい」と訴えられた時



相手を大事しながら聴く

必ず信頼できる大人に繋ぐ



自殺を予防するために

ACT

A: Acknowledge(気づく)
 C: Care(かかわる)
 T: Tell a trusted adult (つなぐ)



Hyogo University of Teacher Education

Acknowledge: 気づく

友だちがひどく落ち込んでいたら、無視しないで声をかける

Care: かかわる

心配していることを伝えて友だちにかかわる

Tell a trusted adult: つなぐ

信頼できる大人につなぐ



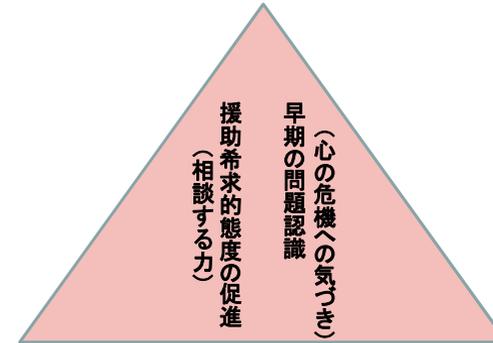
Hyogo University of Teacher Education

学校内外のネットワークの構築



Hyogo University of Teacher Education

自殺予防教育の目標



文部科学省『子供に伝えたい自殺予防-学校における自殺予防教育導入の手引き-』(2014)



Hyogo University of Teacher Education

子どもの心の叫びに気づく校内体制

(1) 相談しやすい雰囲気づくり

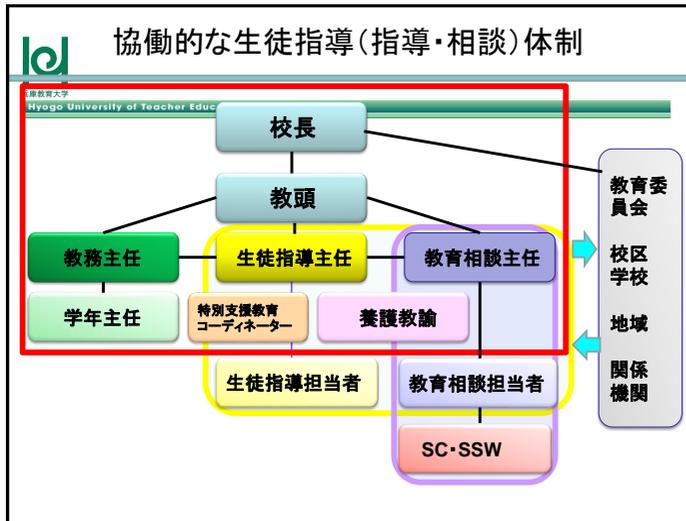
保健室や相談室を気軽に来室しやすい場所にする
養護教諭やスクールカウンセラーによる健康・心理教育
相談週間や生活アンケートの実施

(2) 言葉にならない「ことば」に耳を傾ける

生徒の言葉には、表面上の言葉の向こう側に違うものがある(「理解することが人間にとっての最高の贈り物」)

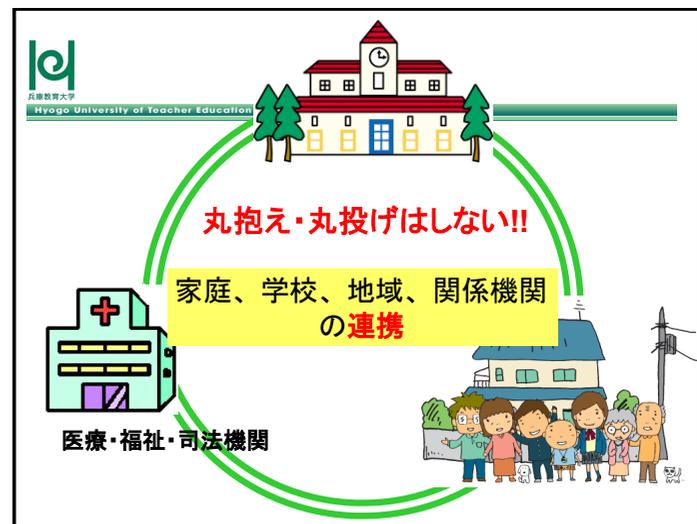
(3) 多角的な視点をいかした児童・生徒理解

「学校全体で青少年を教育している」という認識の共有
全教職員による協働的な指導・相談体制の構築



- ### 地元の関係機関を具体的に知る
- 教育研究所相談室・教育相談センター
 - 児童相談所(子どもセンター)
 - 精神保健福祉センター
 - 精神科思春期外来
 - 心療内科クリニック
 - 青少年(サポート)センター
 - 電話相談(いのちの電話, ヤングテレホンコーナー, チャイルドラインなど)
 - 消防署・警察署
- ➡ 何処にあって, 誰がいるか, 何ができるか

- ### 学校・地域・家庭・関係機関との連携
- ① ネットワークを機能させるためには, 日ごろから **顔の見える関係** をつくっておく
 - ② 連携は生きものであり, 使いながら, 点検・工夫し, 強化していく
 - ③ 連携の基軸に, 常に子どもを置く(「その子にとって最もよいことは何か」)
 - ④ 連携がうまくいくには, つなぎ役となる人の存在が大きい
 - ⑤ 関係者の連携能力(「**ネットワークマインド**」)を磨く
 - ・ 自己の役割の固有性と限界性を知る
 - ・ 相互に相手についての基礎的知識をもつ
 - ・ 相手の立場を理解しながら, 共に取り組もうという姿勢をもつ
 - ・ 関係者による **ケーススタディ** を進める(具体的事例から学ぶ)
- (参考: 安藤博『子ども危機にどう向き合うか』 信山社, 2004年)





今後の課題



教員向け自殺予防プログラムの振り返りから

(新井・古谷・阪中, 2010)

生徒向け自殺予防プログラムの必要性

	必要だ	どちらかと言えば必要だ	合計
1999年(3カ所平均)	57%	26%	83%
2007~2008年(5カ所平均)	74%	22%	96%

自殺予防教育の阻害要因

	小学校 258人	中学校 155人	高等学校 75人
実施に困難なし	40	18	10
実施に困難あり	219 (85%)	133 (86%)	65 (87%)
知識や経験を持つ教員が少ない	168	85	48
指導に関して教員の共通認識を持つことが難しい	97	51	35
カリキュラムや指導案がない	114	60	25
死別体験のある子供への配慮が難しい	103	73	33



自殺予防教育の具体化に向けての課題

- 1 自殺予防教育に対する認識の見直し
自分には関係ないよそ事
最悪の事態を想定することは教育になじまない
大人自身の不安の投影
- 2 ゲートキーパーとしての大人・社会の役割
危機の察知と気づきの重ね合わせ
「できること/できないこと」の明確化
学校と保護者・地域・関係機関との信頼関係に基づく
ネットワークの構築



発達段階に応じた 自殺予防教育 の具体的展開

『未来を生きぬく教育』
として